

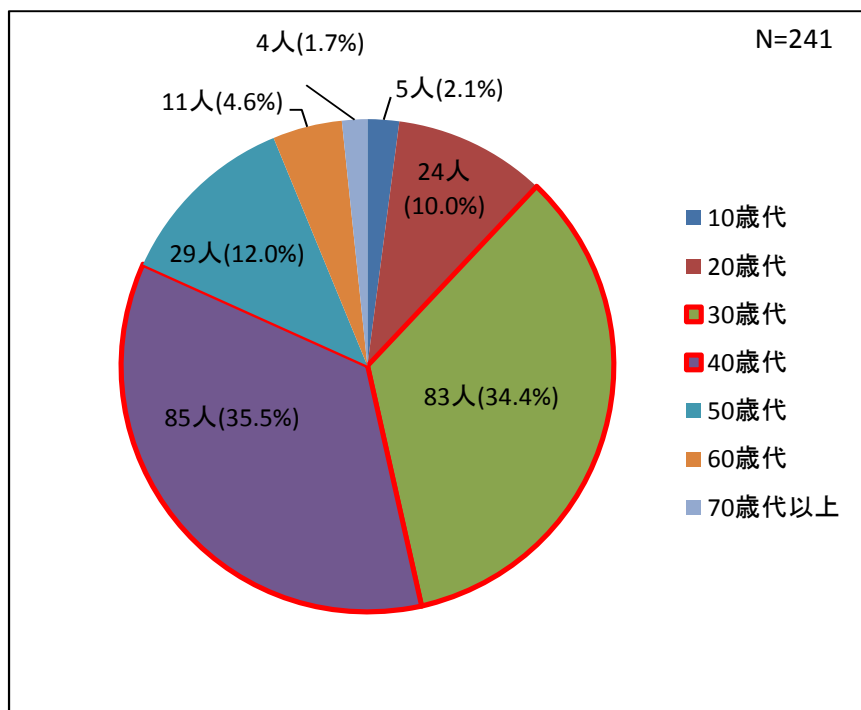
Webアンケート集計結果

川崎市総務局情報管理部ICT推進課

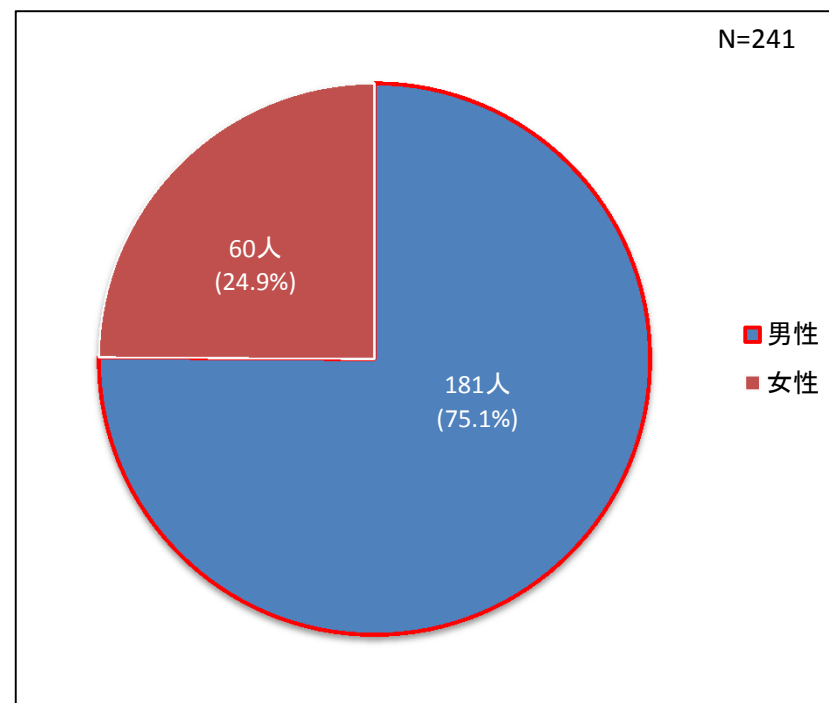
1. 回答者の属性①

- 回答者の年齢で最も割合が多かったのは40歳代であり、次いで30歳代が多い。両者を併せると全体の6割以上であった。
- 回答者の性別は7割以上が男性であった。

年齢



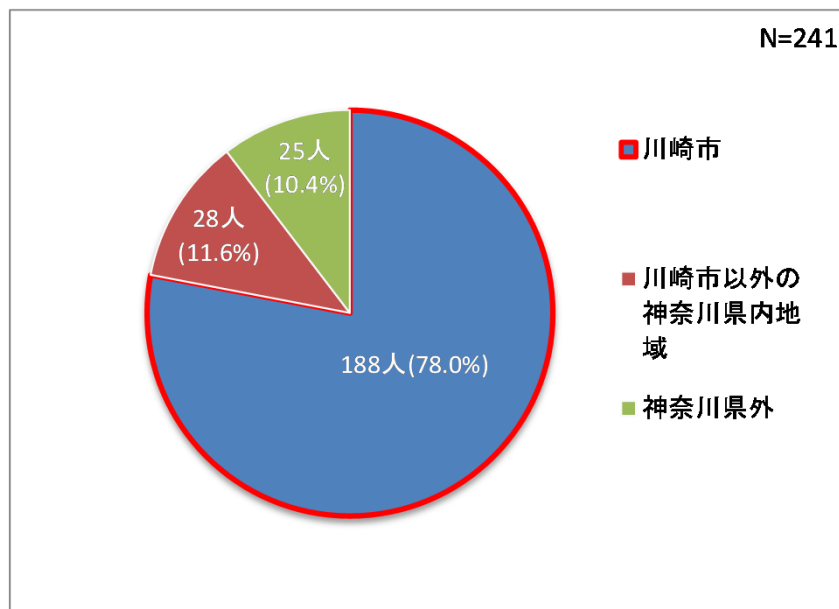
性別



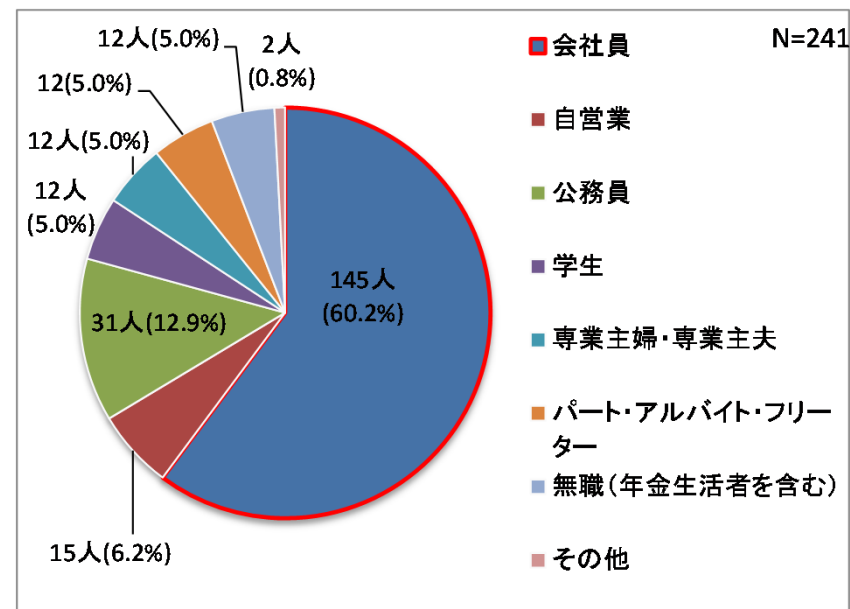
2. 回答者の属性②

- 回答者の居住地は川崎市の割合が最も高く7割以上であった。
- 回答者の職業は会社員の割合が最も高く、次いで公務員が多い。それ以外については、ほぼ同数の割合であった。

居住地

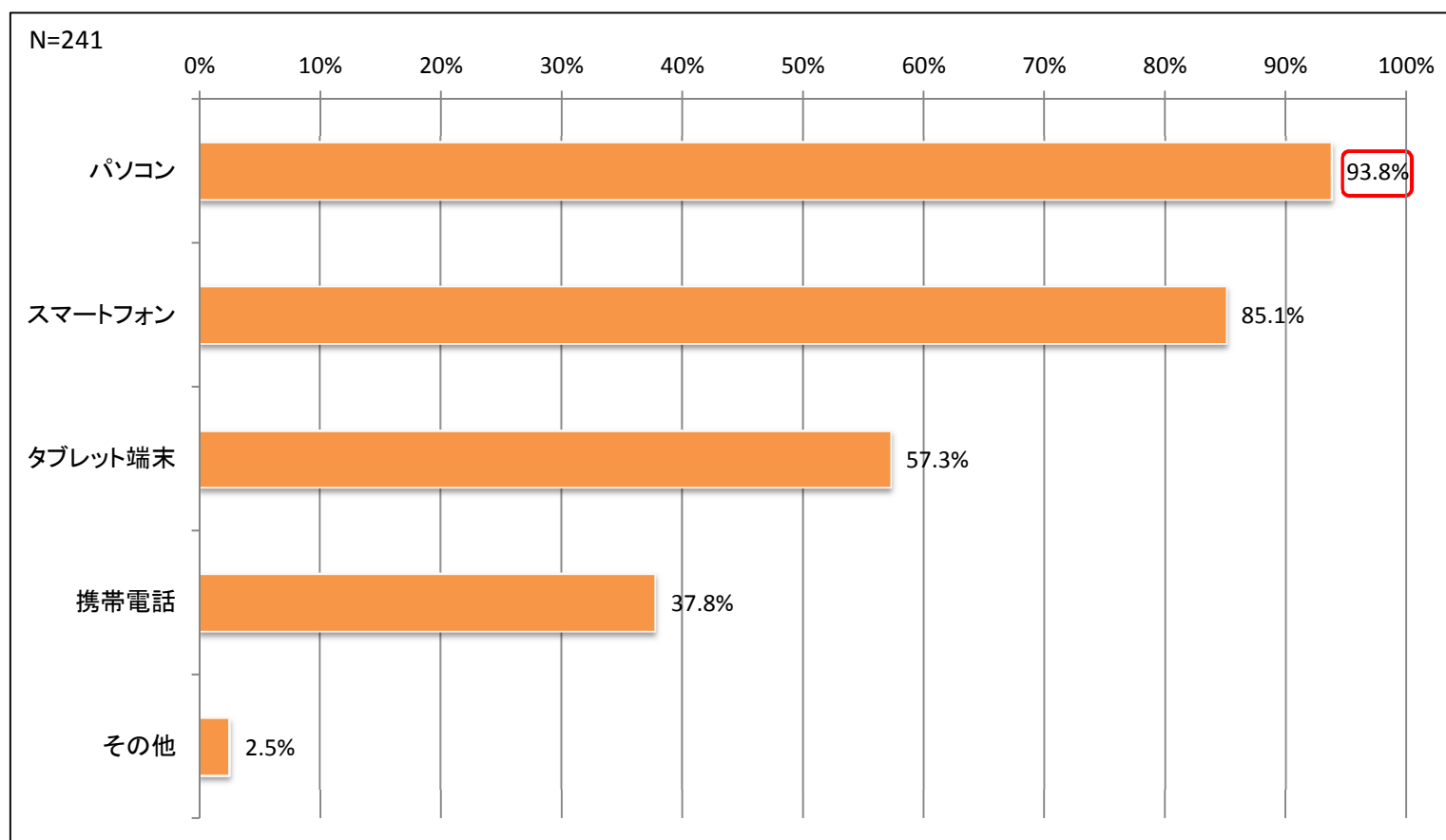


職業



3. 保有するICT機器

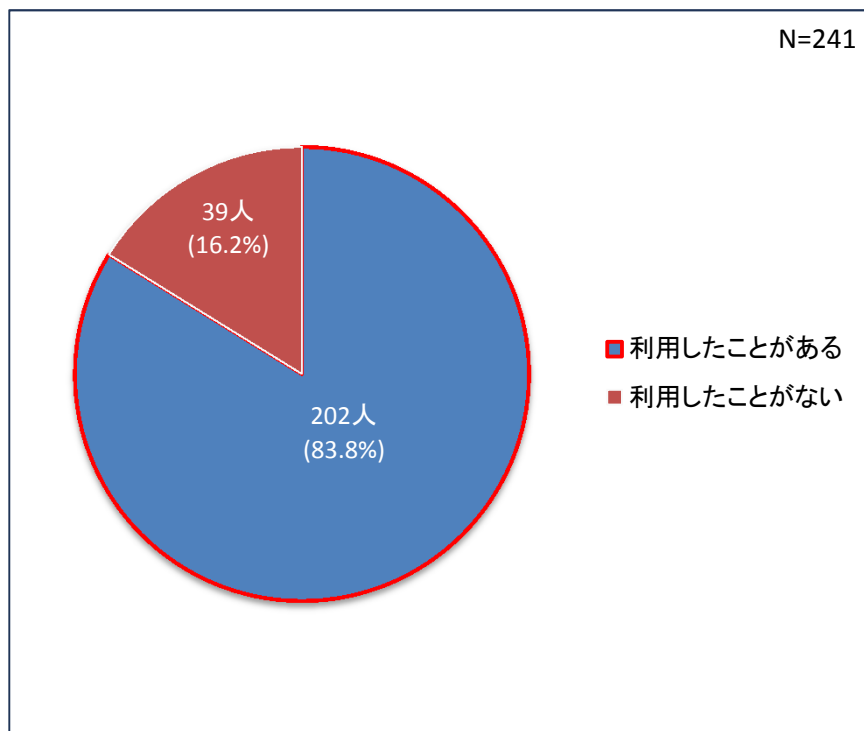
- 最も多く保有するICT機器はパソコンで、回答者の9割以上が保有している。
- 回答者の8割以上がスマートフォンを保有しており、携帯電話を保有している割合の2倍以上であった。



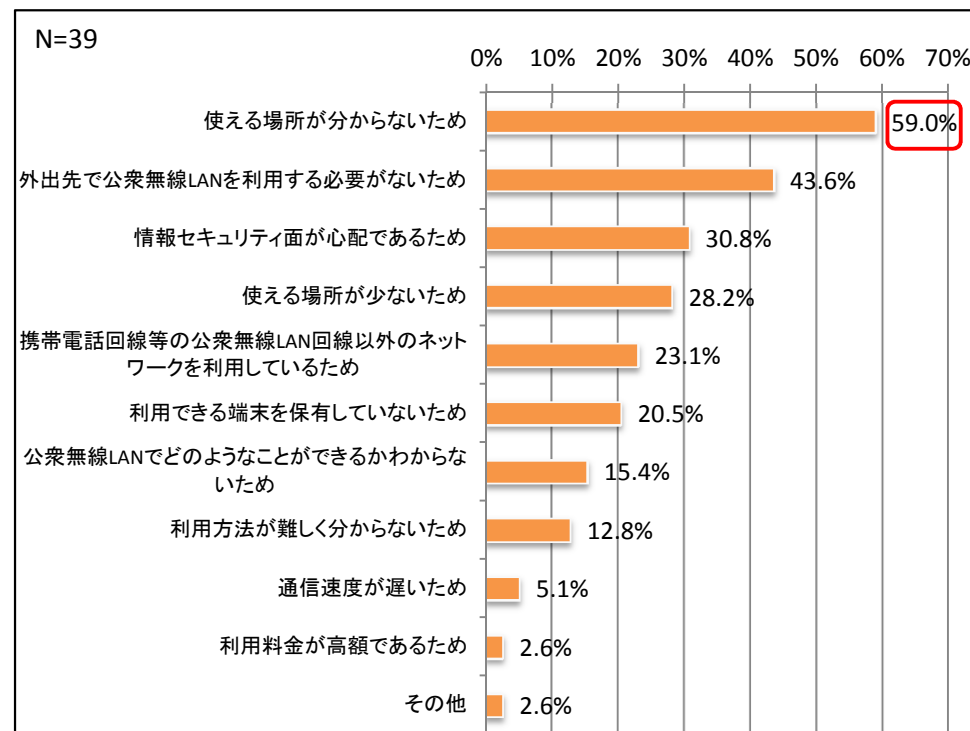
4. 公衆無線LANの利用状況と利用しない理由

- 公衆無線LANを「利用したことがある」という回答が大半であり、8割以上の割合となった。
- 公衆無線LANを利用しない理由として、「使える場所が分からない」との回答が最も多く、半数以上の割合であった。

公衆無線LANの利用状況

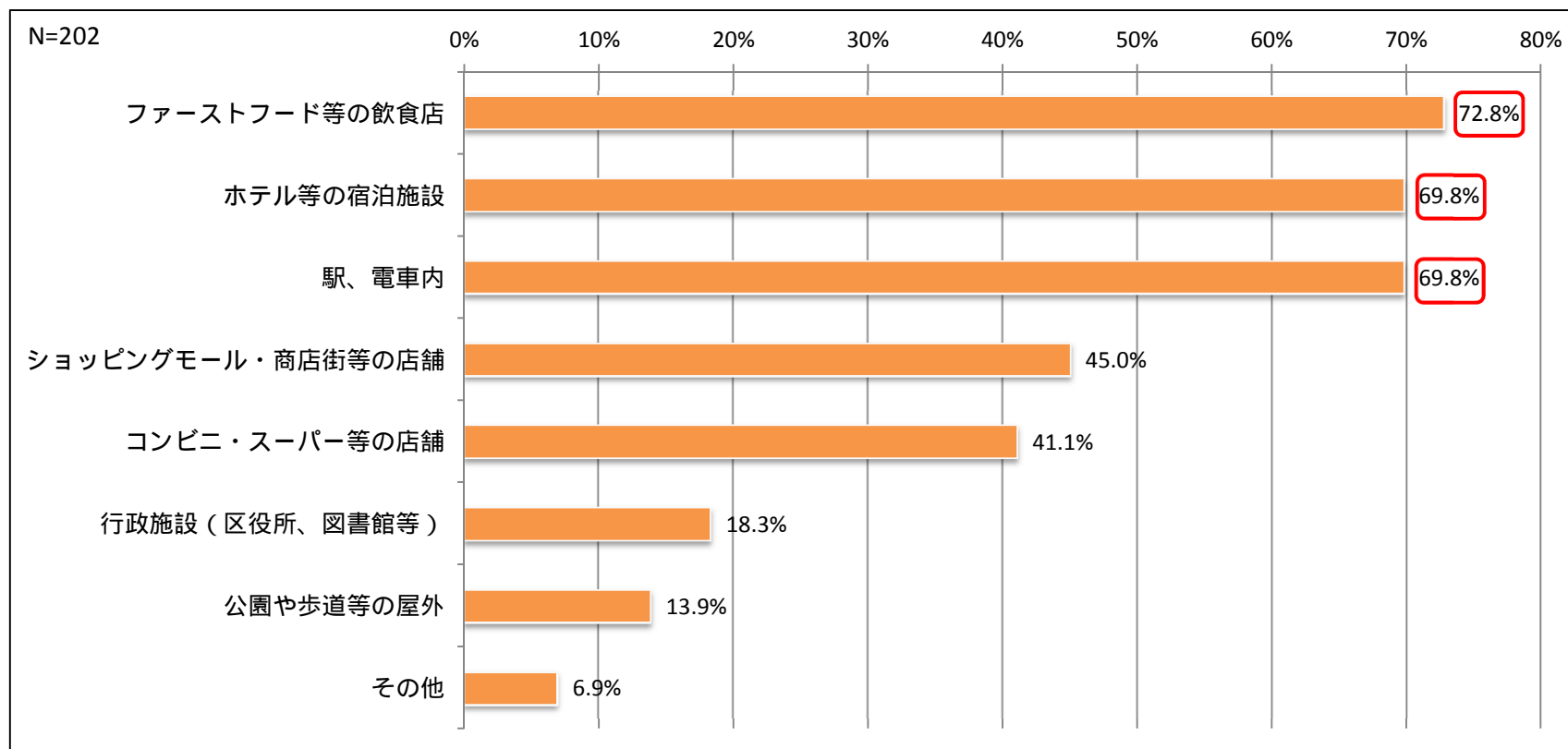


公衆無線LANを利用しない理由



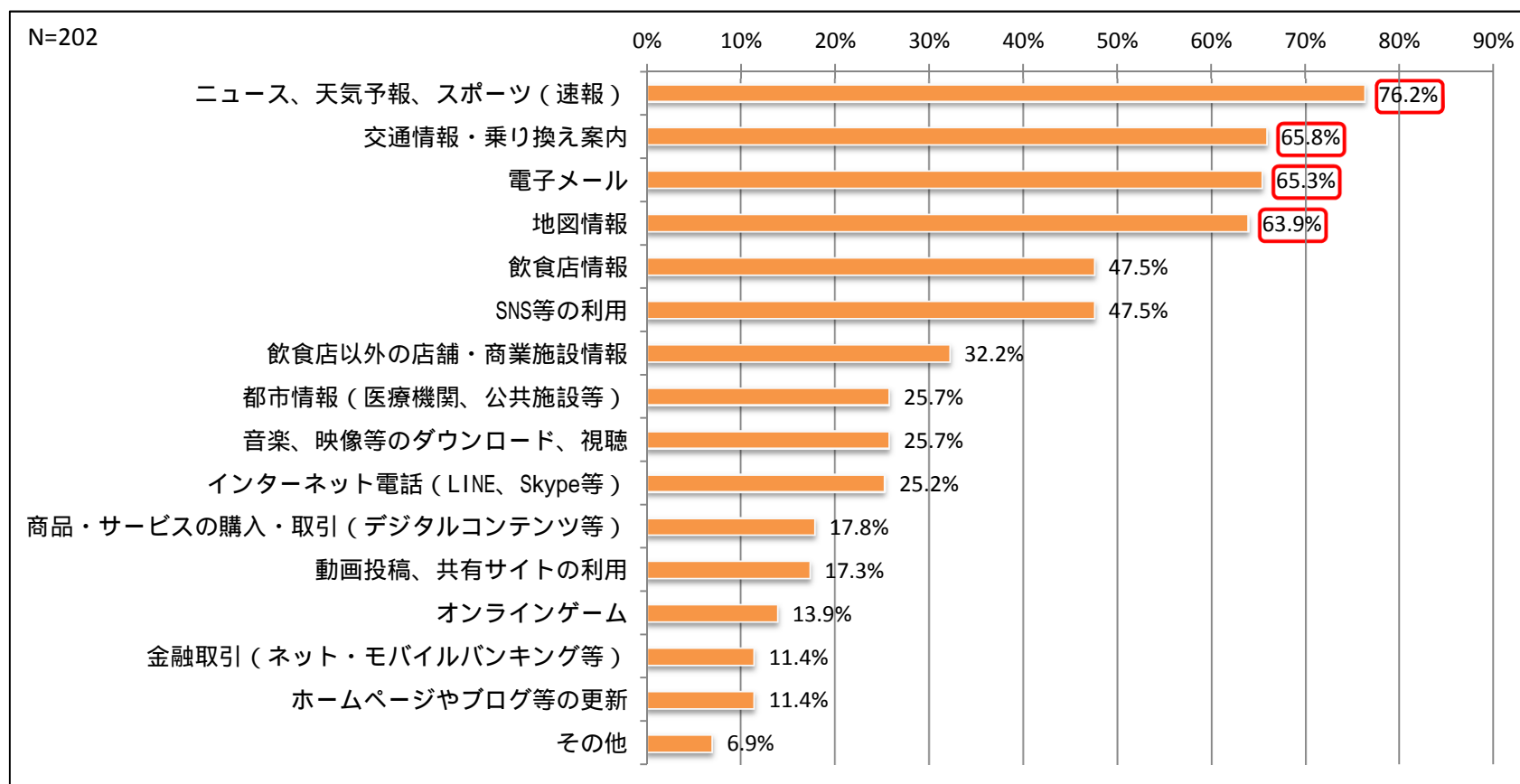
5. 公衆無線LANの利用場所

- 「ファーストフード等の飲食店」「ホテル等の宿泊施設」「駅、電車内」が7割程度と高く利用機会の多い場所となった。また、「ショッピングモール・商店街等の店舗」「コンビニ・スーパー等の店舗」の回答も4割程度あった。



6. 公衆無線LANの利用目的

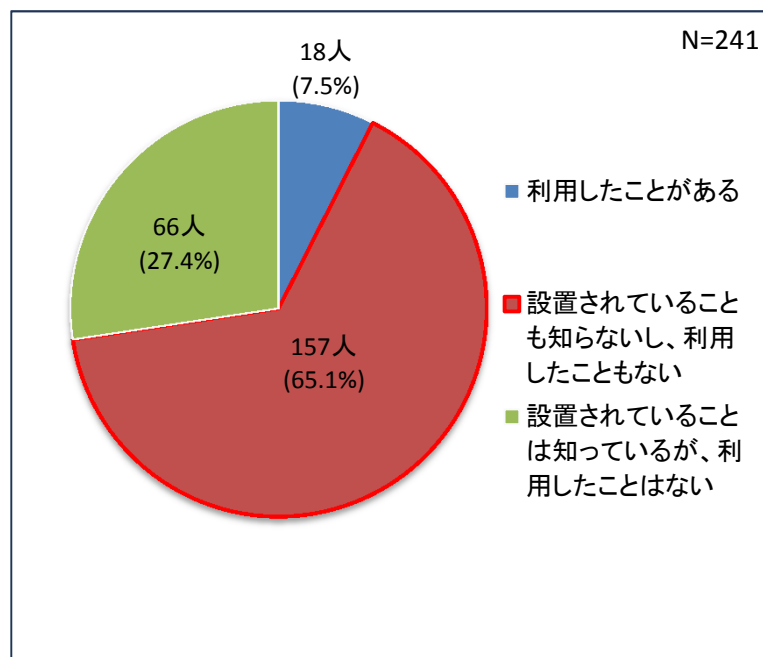
- 「ニュース、天気予報、スポーツ（速報）」を利用目的とする回答が最も多く7割以上であった。次いで、「電子メール」「交通情報、乗り換え案内」「地図情報」が多く6割以上の回答者の利用目的となっている。



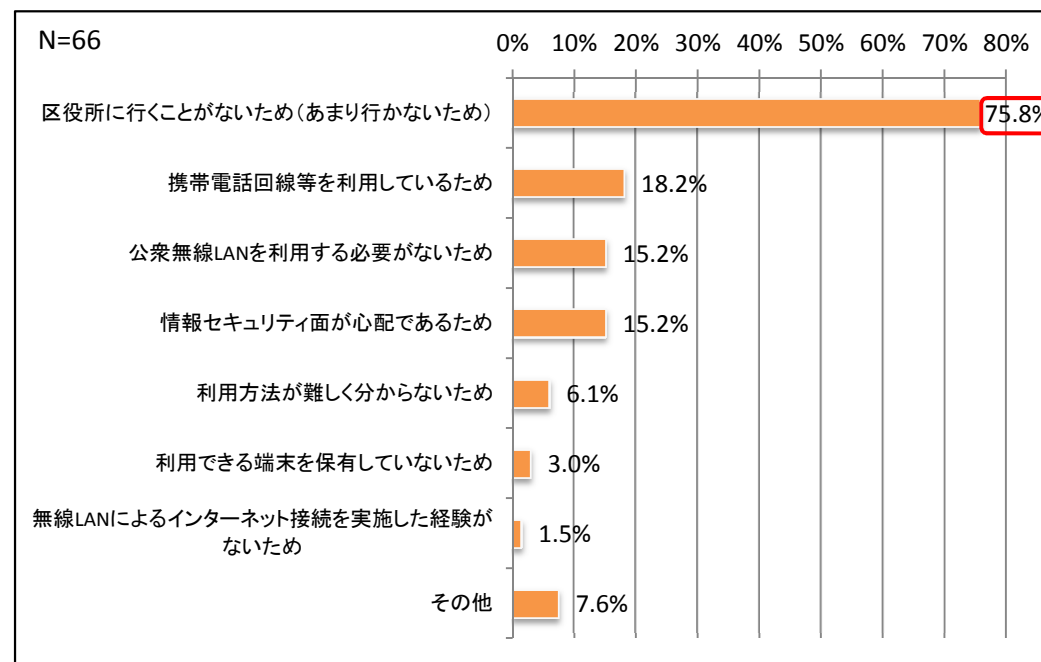
7. 「かわさきCity Wi-Fi」の利用状況と利用しない理由

- 「設置されていることも知らないし、利用したこともない」との回答が最も多く、回答者の6割以上が「かわさきCity Wi-Fi」を認知していない結果であった。また、「利用したことがある」という回答は1割以下に留まった。
- 利用したことがない理由については、「区役所に行くことがないため（あまり行かないため）」という回答が最も多く7割以上となった。

「かわさきCity Wi-Fi」の利用状況



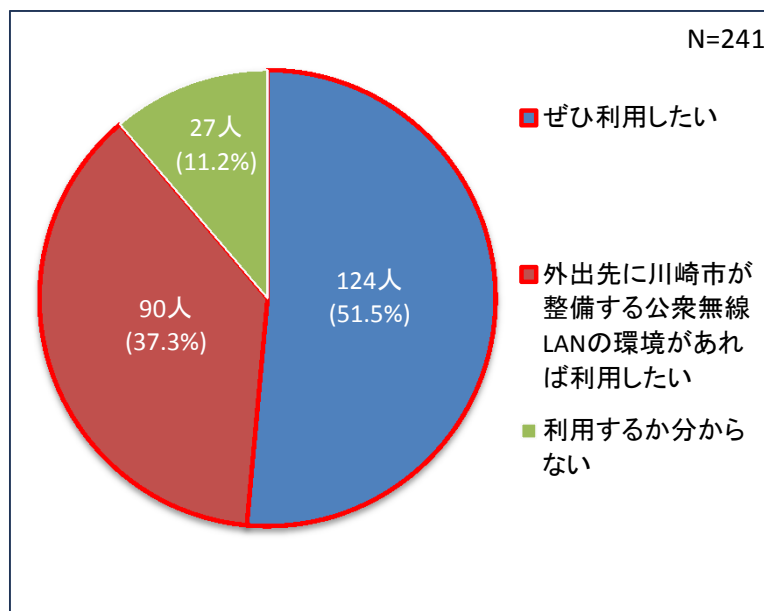
「かわさきCity Wi-Fi」を利用したことがない理由



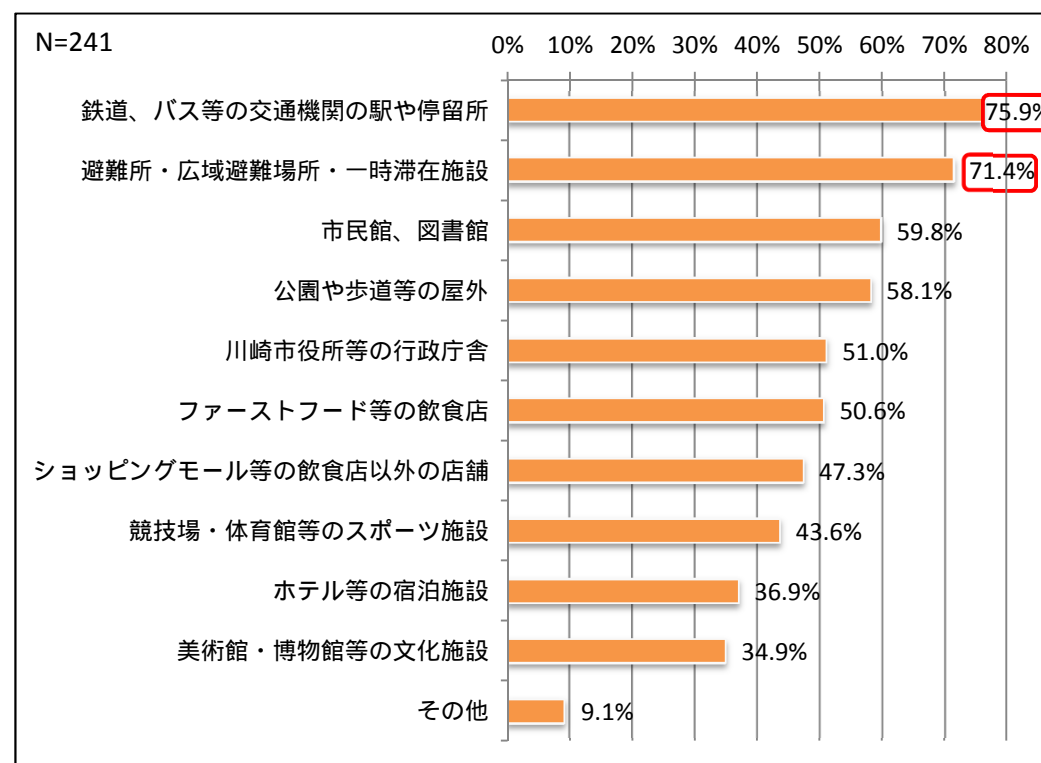
8. かわさきWi-Fiの利用意向及び利用したい場所

- 「ぜひ利用したい」「外出先に川崎市が整備する公衆無線LANの環境があれば利用したい」が併せて、8割以上あり、「かわさきWi-Fi」に対するニーズは非常に高い。
- 利用したい場所については、「鉄道、バス等の交通機関の駅や停留所」「避難所・広域避難場所・一時滞在施設」が7割以上となり多い傾向であった。また、「市民館・図書館」「川崎市役所等の行政庁舎」「公園や歩道等の屋外」「ファーストフード等の飲食店」で利用したいという回答も半数以上あった。

利用意向

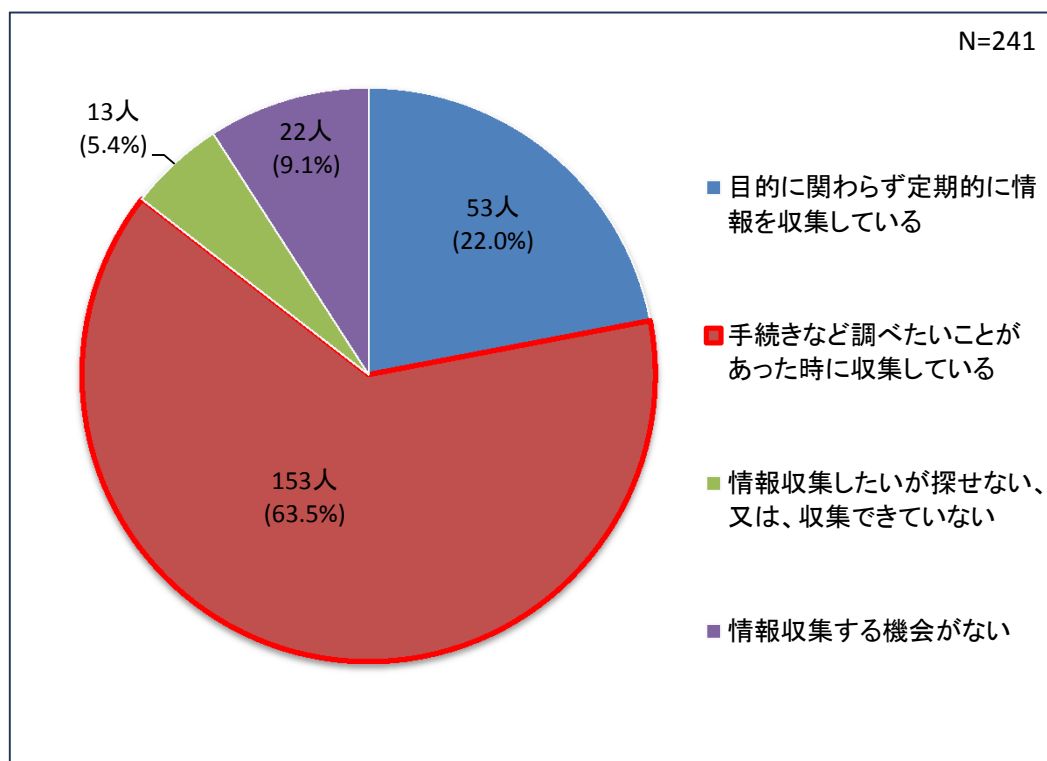


利用したい場所



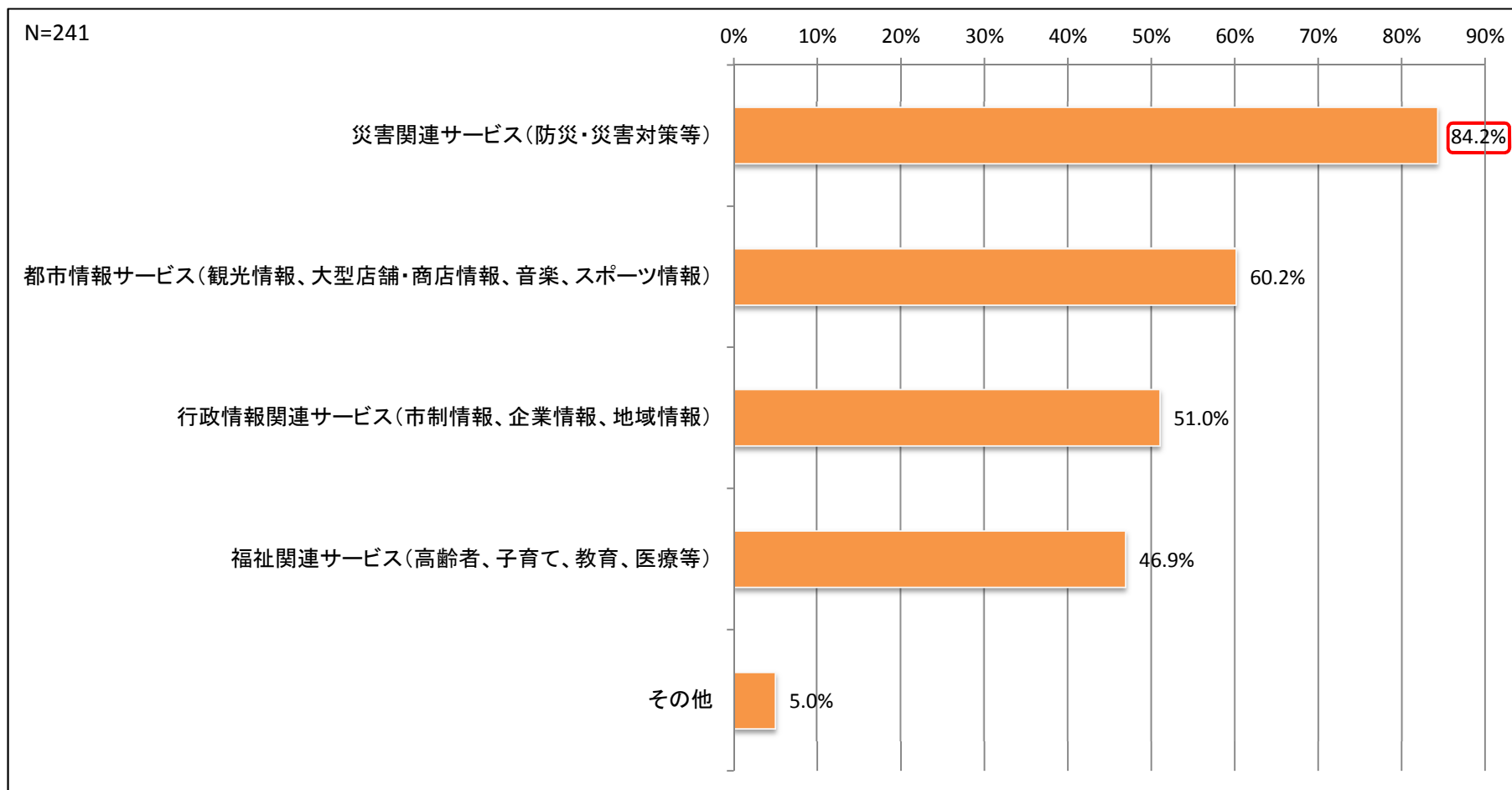
9. 川崎市の地域情報・行政情報の入手状況

- 「手続きなど調べたいことがあった時に収集している」との回答が最も多く、6割以上であった。
- 「情報収集する機会がない」との回答は1割以下の割合であった。



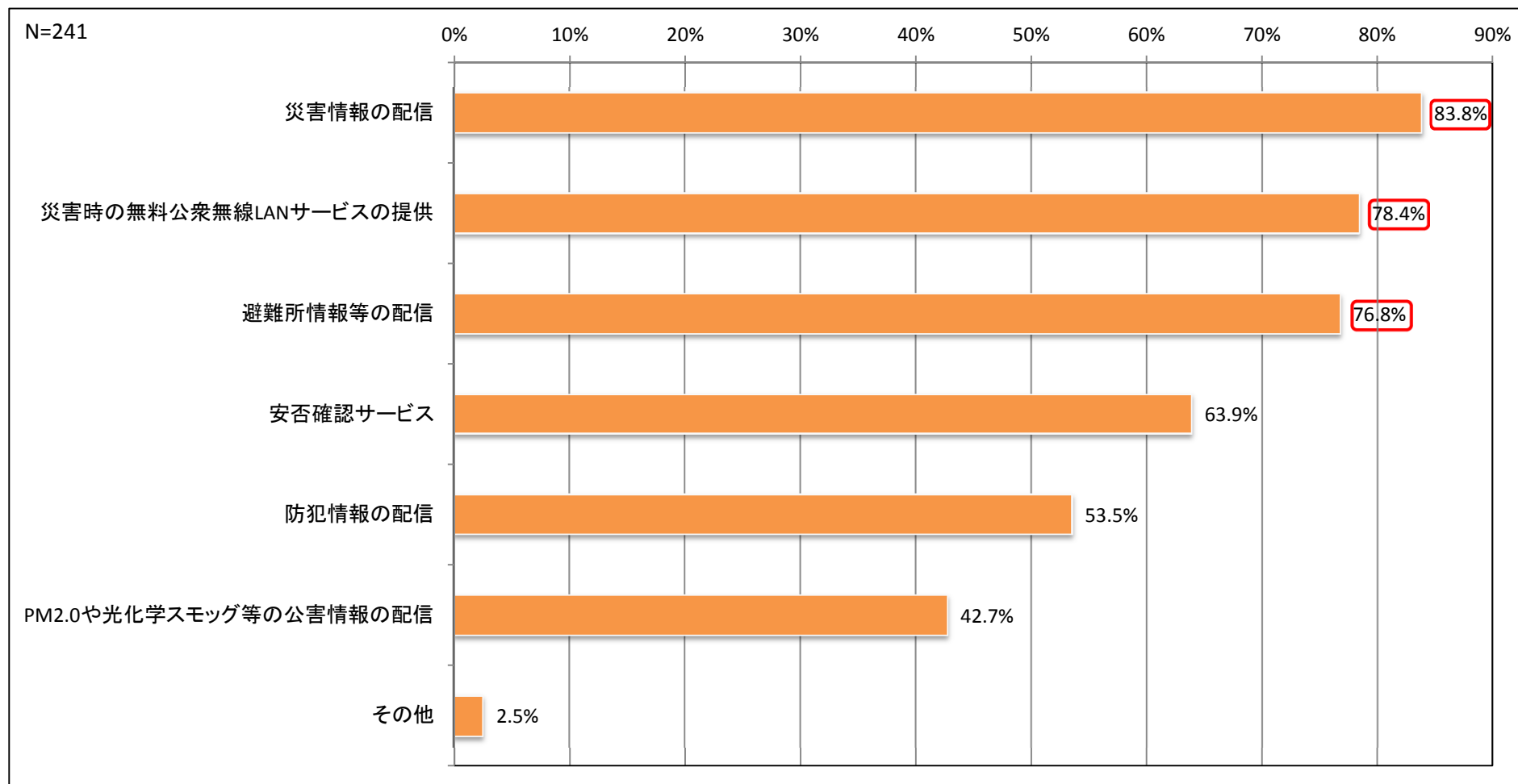
10. かわさきWi-Fiを通じたサービスへのニーズ

- 「災害関連サービス」のニーズが最も高く、8割以上であった。それ以外のサービスについては、「都市情報サービス」「行政情報関連サービス」「福祉関連サービス」の順にニーズが高い結果となった。



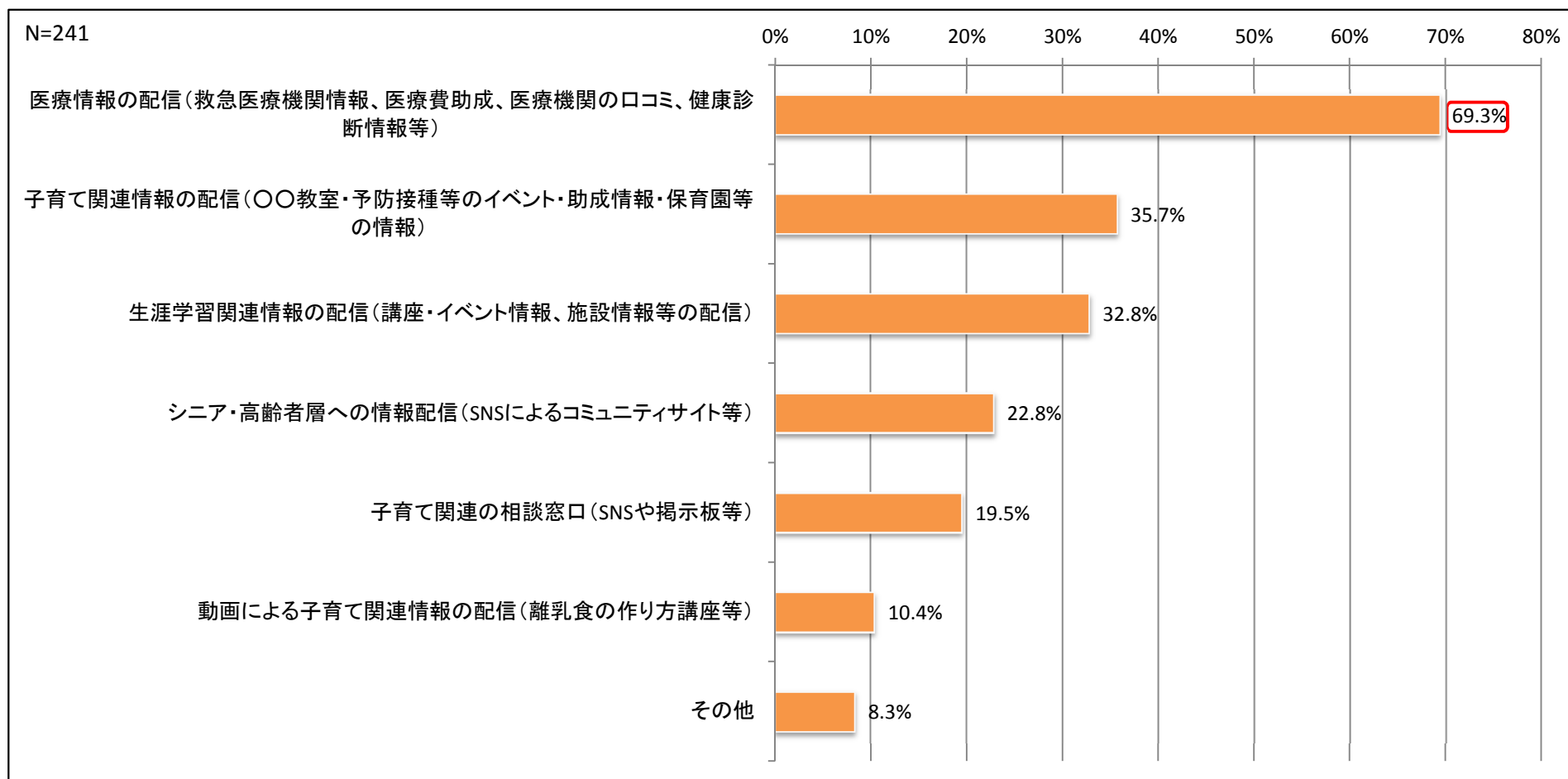
11. 具体的な災害対策関連サービスへのニーズ

- 「災害情報の配信」へのニーズが最も高く、8割以上であった。また、「避難所情報等の配信」「災害時の無料公衆無線LANサービスの提供」へのニーズも7割以上あった。



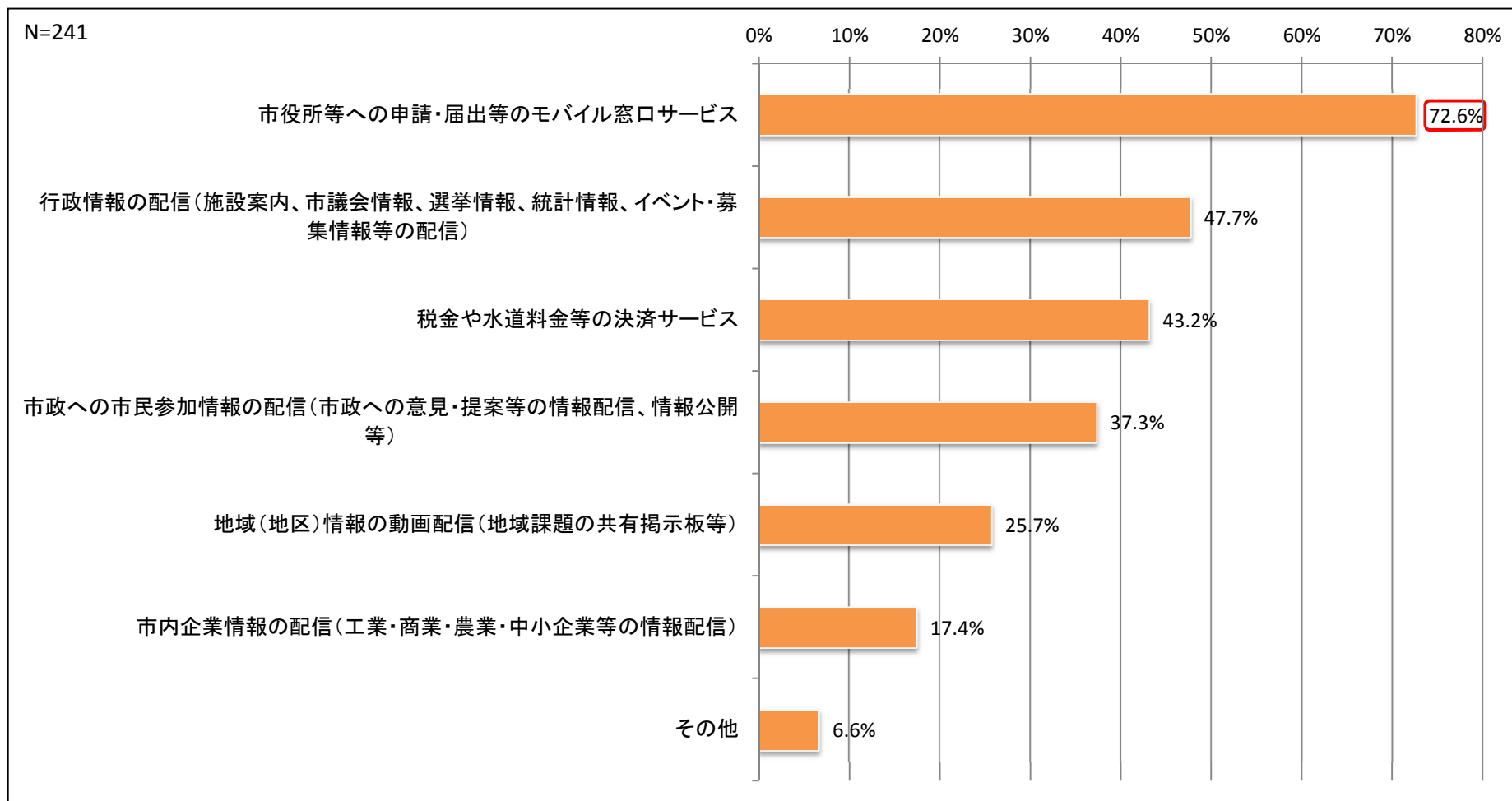
12. 具体的な福祉関連サービスへのニーズ

- 「医療情報の配信」へのニーズが最も高く、7割弱であった。次に「子育て関連情報の配信」、3番目に「生涯学習関連情報の配信」がニーズの高いサービスであったが、どちらのサービスへのニーズも3割程度に留まった。



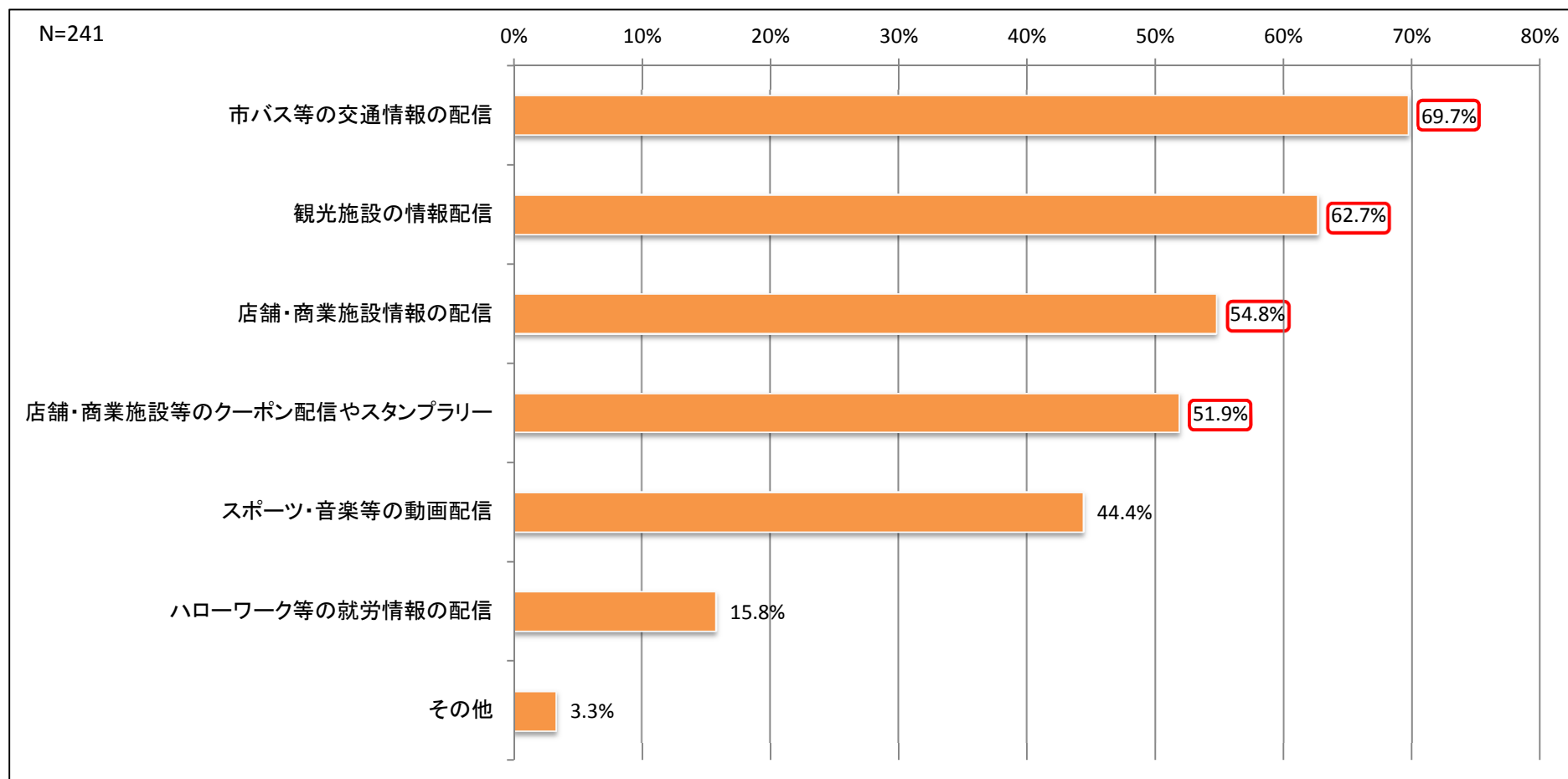
13. 具体的な行政情報関連サービスへのニーズ

- 「市役所等への申請・届出等のモバイル窓口サービス」へのニーズが最も高く、7割程度であった。また、「行政情報の配信」、「税金や水道料金等の決済サービス」についても4割程度のニーズがあった。



14. 具体的な都市情報関連サービスへのニーズ

- 「市バス等の交通情報の配信」へのニーズが最も高く、7割弱であった。次いで、「観光施設の情報配信」へのニーズが6割程度となっており、「店舗・商業施設情報の配信」「店舗・商業施設等のクーポン配信やスタンプラリー」についても半数以上のニーズがあった。



15. 情報提供サービスへのニーズ

- 「事前に興味がある分野を登録し、それに関連した情報を提供するサービス」「自分がいる場所や建物、周辺情報や出来事を配信するサービス」へのニーズが高く、6割以上であった。また、「緊急情報や災害情報を電子メールではなくスマートフォン等に直接配信するサービス」についても半数以上のニーズがあった。

